

損保ジャパン 欧州国債オープン （毎月分配型）

〈愛称〉 ヨーロッパ便り

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>①ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用します。</p> <p>インカムゲインを重視するとともに、割安と考えられる国債の投資比率を上げることで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。運用にあたっては、F T S E 欧州世界国債インデックスの国別配分を参考とします。</p> <p>②原則として、取得時においてBBB-（スタンダード・アンド・プアーズ社）またはBaa3（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。国債への投資割合は原則として高位とします。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④毎月決算を行い、組入れ債券の利子収入等を中心に、安定的な分配を行います。</p>
主要投資対象	欧州各国の国債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>

第157期	（決算日	2018年1月4日）
第158期	（決算日	2018年2月1日）
第159期	（決算日	2018年3月1日）
第160期	（決算日	2018年4月2日）
第161期	（決算日	2018年5月1日）
第162期	（決算日	2018年6月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン欧州国債オープン（毎月分配型）」は、このたび第162期の決算を行いましたので、第157期～第162期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準 額 (分配落)	標準価額			債券組 入率	純資 産額
			税分 配	込金 騰	落 率		
第23 作成期		円	円		%	%	百万円
	133期（2016年1月4日）	6,925	25		△1.8	95.4	1,707
	134期（2016年2月1日）	6,966	25		1.0	96.4	1,702
	135期（2016年3月1日）	6,455	25		△7.0	95.8	1,557
	136期（2016年4月1日）	6,750	25		5.0	97.5	1,603
	137期（2016年5月2日）	6,362	25		△5.4	96.2	1,494
第24 作成期	138期（2016年6月1日）	6,457	25		1.9	96.6	1,511
	139期（2016年7月1日）	5,975	25		△7.1	97.4	1,388
	140期（2016年8月1日）	5,967	25		0.3	97.5	1,356
	141期（2016年9月1日）	5,969	25		0.5	95.6	1,346
	142期（2016年10月3日）	5,871	25		△1.2	96.6	1,310
	143期（2016年11月1日）	5,771	20		△1.4	95.9	1,260
第25 作成期	144期（2016年12月1日）	6,009	20		4.5	95.5	1,286
	145期（2017年1月4日）	6,094	20		1.7	94.1	1,275
	146期（2017年2月1日）	5,961	20		△1.9	95.4	1,229
	147期（2017年3月1日）	5,851	20		△1.5	96.9	1,188
	148期（2017年4月3日）	5,800	20		△0.5	95.6	1,155
	149期（2017年5月1日）	5,927	20		2.5	93.9	1,157
第26 作成期	150期（2017年6月1日）	6,080	20		2.9	95.5	1,168
	151期（2017年7月3日）	6,208	20		2.4	96.4	1,181
	152期（2017年8月1日）	6,304	20		1.9	94.9	1,179
	153期（2017年9月1日）	6,328	20		0.7	96.2	1,168
	154期（2017年10月2日）	6,390	20		1.3	94.9	1,168
	155期（2017年11月1日）	6,431	20		1.0	93.8	1,158
第27 作成期	156期（2017年12月1日）	6,492	20		1.3	94.9	1,156
	157期（2018年1月4日）	6,475	20		0.0	95.9	1,140
	158期（2018年2月1日）	6,476	20		0.3	95.0	1,131
	159期（2018年3月1日）	6,194	20		△4.0	96.1	1,068
	160期（2018年4月2日）	6,307	20		2.1	93.7	1,051
	161期（2018年5月1日）	6,326	20		0.6	94.9	1,041
	162期（2018年6月1日）	5,876	20		△6.8	94.5	941

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■第157期～第162期の基準価額と市況等の推移

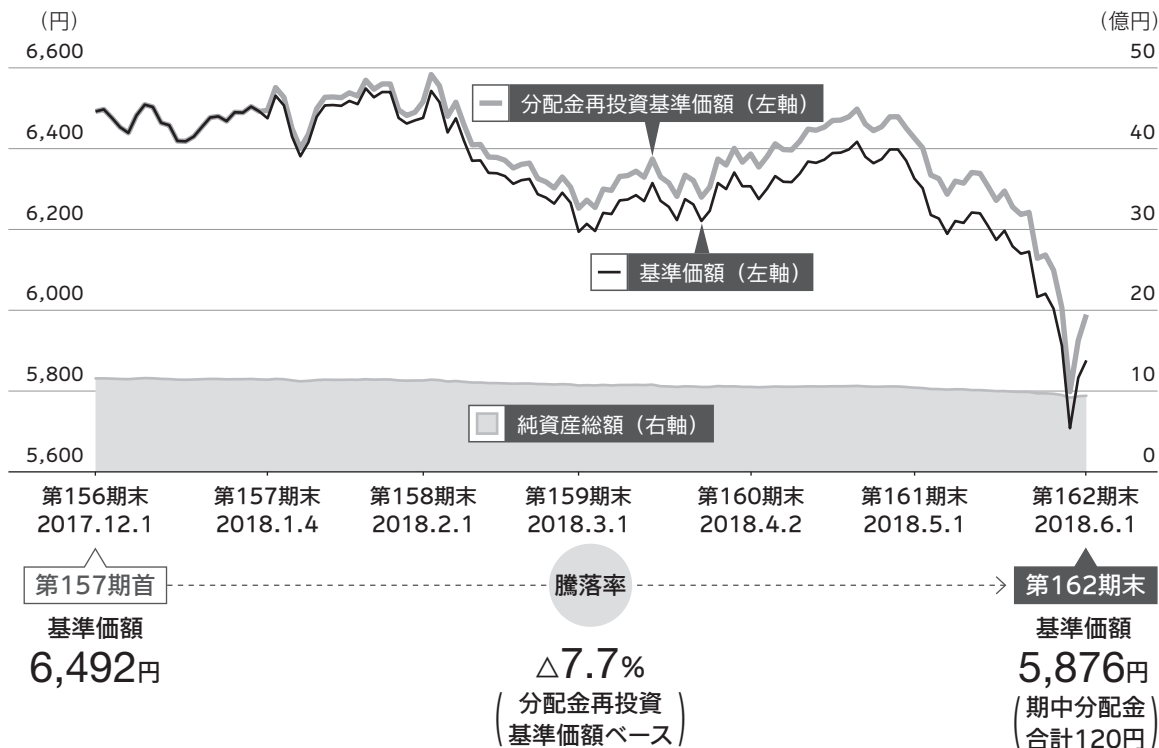
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第157期	(期 首) 2017年12月 1 日	円 6,492	%	—	% 94.9
	12月末	6,492	0.0		95.7
	(期 末) 2018年 1 月 4 日	6,495	0.0		95.9
第158期	(期 首) 2018年 1 月 4 日	6,475	—		95.9
	1 月末	6,470	△0.1		94.7
	(期 末) 2018年 2 月 1 日	6,496	0.3		95.0
第159期	(期 首) 2018年 2 月 1 日	6,476	—		95.0
	2 月末	6,266	△3.2		95.8
	(期 末) 2018年 3 月 1 日	6,214	△4.0		96.1
第160期	(期 首) 2018年 3 月 1 日	6,194	—		96.1
	3 月末	6,307	1.8		93.4
	(期 末) 2018年 4 月 2 日	6,327	2.1		93.7
第161期	(期 首) 2018年 4 月 2 日	6,307	—		93.7
	4 月末	6,370	1.0		94.5
	(期 末) 2018年 5 月 1 日	6,346	0.6		94.9
第162期	(期 首) 2018年 5 月 1 日	6,326	—		94.9
	5 月末	5,833	△7.8		94.1
	(期 末) 2018年 6 月 1 日	5,896	△6.8		94.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年12月1日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

債券利回りが総じて上昇したことや、ユーロとポンドが円に対して売られたことを主因に分配金再投資基準価額は下落しました。

● 投資環境

【債券市場】

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）

ECB（欧州中央銀行）の金融政策正常化観測の高まりや米国国債の利回り上昇を背景にドイツ債券利回りは上昇傾向となりました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇（価格は下落）

労働需給が逼迫し、賃金上昇率が加速する中、BOE（イングランド銀行）による利上げ観測を背景に利回りは上昇傾向となりました。

【為替市場】

○ユーロ円市場

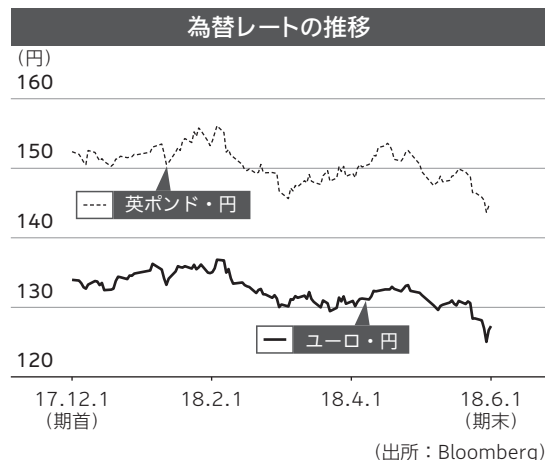
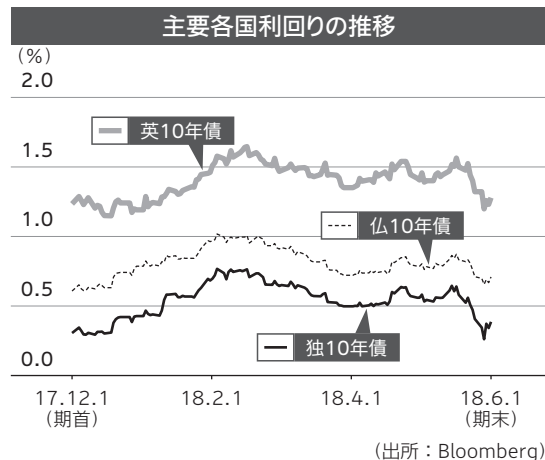
円高ユーロ安

ユーロ圏の景況感の改善鈍化や南欧の政治リスクへの警戒感などを背景に円高ユーロ安が進みました。

○ポンド円市場

円高ポンド安

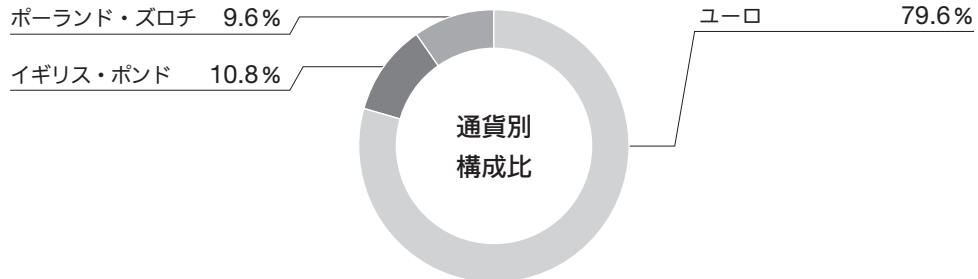
米トランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感が広がるとともに、世界的な株価下落によりリスク回避傾向が高まり、対ドルで円が買われたことを受け、ポンドに対しても円高が進みました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

FTSE欧州世界国債インデックスの国別配分を参考として、安定したインカムゲインの確保を目指し運用を行いました。



注1. 比率は、第162期末における組入債券評価額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならないことがあります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計で120円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2017.12.2 } 2018.1.4	2018.1.5 } 2018.2.1	2018.2.2 } 2018.3.1	2018.3.2 } 2018.4.2	2018.4.3 } 2018.5.1	2018.5.2 } 2018.6.1
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.31%	0.31%	0.32%	0.32%	0.32%	0.34%
当期の収益	20	20	18	20	20	20
当期の収益以外	—	—	1	—	—	—
翌期繰越分配対象額	104	104	103	110	112	113

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

今後もインカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、分散投資を意識したポートフォリオ構成とし、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **0.613%** です。

項目	第157期～第162期 2017.12.2～2018.6.1		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.564%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,342円です。
（投信会社）	（17）	（0.269）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（17）	（0.269）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.026）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.049	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 3）	（0.045）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.002）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	39	0.613	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2017年12月2日から2018年6月1日まで)

			第 157 期 ~ 第 162 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ	ー	千ユーロ	千ユーロ
	ロ			
	フ	ラ	国債証券	286 (-)
	ン	ス	国債証券	175 (-)
	ス	ペ	国債証券	341 (-)
イ	タ	国債証券	803 (-)	
タ	リ	国債証券		
リ	ア	国債証券		
ア		国債証券		
ユ	ー	ロ	国債証券	
通	貨	計		

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

（2017年12月2日から2018年6月1日まで）

第 157 期		第 162 期	
買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
—	—	FRANCE O. A. T. 8.5	2023/04/25
		BTPS 9	11/01/23
		SPANISH GOVT 5.5%	2021/04/30
		BTPS 7.25	2026/11/01
			37,361
			25,023
			22,955
			19,444

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2017年12月2日から2018年6月1日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○外国（外貨建）公社債

（2018年6月1日現在）

区 分	第 27 作 成 期 末 (第 162 期 末)							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 535	千イギリス・ポンド 660	千円 95,688	% 10.2	% —	% 0.8	% 9.4	% —
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 2,908	85,830	9.1	—	—	9.1	—
ユ ー ロ	千ユーロ 370	千ユーロ 526	67,066	7.1	—	1.0	6.2	—
フ ラ ン ス	1,400	1,869	238,051	25.3	—	14.5	10.7	—
ス ペ イ ン	2,350	3,167	403,288	42.8	—	42.8	—	—
イ タ リ ア	4,120	5,563	708,407	75.2	—	58.3	16.9	—
ユ ー ロ 小 計	—	—	889,926	94.5	—	59.1	35.4	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

（2018年6月1日現在）

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨建金額	
イギリス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 35	千イギリス・ポンド 51	千円 7,391	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	500	609	88,296	2021/06/07
通貨小計	2銘柄	—	—	535	660	95,688	—
ポーランド	POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 2,908	85,830	2022/09/23
通貨小計	1銘柄	—	—	2,550	2,908	85,830	—
ユーロ （フランス）	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	千ユーロ 320	千ユーロ 455	58,000	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	50	71	9,066	2025/10/25
国小計	2銘柄	—	—	370	526	67,066	—
ユーロ （スペイン）	SPANISH GOVT 6.0 2029/01/31	国債証券	6.0000	750	1,074	136,885	2029/01/31
	SPANISH GOVT 5.4% 2023/01/31	国債証券	5.4000	630	771	98,223	2023/01/31
	SPANISH GOVT 5.5% 2021/04/30	国債証券	5.5000	20	23	2,942	2021/04/30
国小計	3銘柄	—	—	1,400	1,869	238,051	—
ユーロ （イタリア）	BTPS 9 11/01/23	国債証券	9.0000	1,100	1,478	188,318	2023/11/01
	BTPS 7.25 2026/11/01	国債証券	7.2500	1,250	1,688	214,970	2026/11/01
国小計	2銘柄	—	—	2,350	3,167	403,288	—
ユーロ通貨小計	7銘柄	—	—	4,120	5,563	708,407	—
合計	10銘柄	—	—	—	—	889,926	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、第162期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

（2018年6月1日現在）

項	目	第27作成期末（第162期末）	
		評価額	比率
公社債		千円 889,926	% 93.8
コール・ローン等、その他		58,982	6.2
投資信託財産総額		948,909	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）第162期末における外貨建資産（905,244千円）の投資信託財産総額（948,909千円）に対する比率は、95.4%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第162期末における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=144.80円、1ポーランド・ズロチ=29.51円、1ユーロ=127.34円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月4日現在) (2018年2月1日現在) (2018年3月1日現在) (2018年4月2日現在) (2018年5月1日現在) (2018年6月1日現在)

項 目	第 157 期 末	第 158 期 末	第 159 期 末	第 160 期 末	第 161 期 末	第 162 期 末
a 資産	1,149,344,907円	1,136,134,358円	1,073,305,808円	1,096,911,390円	1,048,987,072円	948,909,053円
コール・ローン等	32,764,390	45,510,880	26,401,715	11,079,124	38,189,297	46,948,264
公社債(評価額)	1,094,058,148	1,074,469,070	1,027,139,623	985,219,161	988,293,322	889,926,571
未収入金	—	—	—	76,820,176	—	—
未収利息	21,820,076	15,365,914	18,906,261	22,866,334	21,504,526	11,894,098
その他未収収益	702,293	788,494	858,209	926,595	999,927	140,120
b 負債	8,407,957	5,133,252	4,416,050	45,059,145	7,103,491	7,019,417
未払金	—	—	—	39,285,000	—	—
未払収益分配金	3,523,954	3,493,062	3,451,591	3,335,513	3,294,087	3,206,154
未払解約金	3,665,748	645,708	—	1,376,171	2,853,254	2,844,530
未払信託報酬	1,213,642	990,718	960,809	1,057,030	950,620	964,297
その他未払費用	4,613	3,764	3,650	5,431	5,530	4,436
c 純資産総額(a-b)	1,140,936,950	1,131,001,106	1,068,889,758	1,051,852,245	1,041,883,581	941,889,636
元本	1,761,977,367	1,746,531,010	1,725,795,907	1,667,756,696	1,647,043,723	1,603,077,302
次期繰越損益金	△ 621,040,417	△ 615,529,904	△ 656,906,149	△ 615,904,451	△ 605,160,142	△ 661,187,666
d 受益権総口数	1,761,977,367口	1,746,531,010口	1,725,795,907口	1,667,756,696口	1,647,043,723口	1,603,077,302口
1万口当たり基準価額(c/d)	6,475円	6,476円	6,194円	6,307円	6,326円	5,876円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第157期0.6475円、第158期0.6476円、第159期0.6194円、第160期0.6307円、第161期0.6326円、第162期0.5876円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第157期621,040,417円、第158期615,529,904円、第159期656,906,149円、第160期615,904,451円、第161期605,160,142円、第162期661,187,666円

■損益の状況

自2017年12月2日 自2018年1月5日 自2018年2月2日 自2018年3月2日 自2018年4月3日 自2018年5月2日
至2018年1月4日 至2018年2月1日 至2018年3月1日 至2018年4月2日 至2018年5月1日 至2018年6月1日

項 目	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期
a 配当等収益	5,425,410円	4,529,172円	4,250,268円	4,763,499円	4,205,515円	4,353,527円
受取利息	5,353,026	4,444,357	4,182,349	4,697,360	4,134,088	4,289,590
その他収益金	74,713	85,648	69,145	66,354	72,474	65,529
支払利息	△ 2,329	△ 833	△ 1,226	△ 215	△ 1,047	△ 1,592
b 有価証券売買損益	△ 3,471,683	17,526	△ 48,463,869	18,676,636	3,193,651	△ 72,306,599
売買益	12,039,052	6,014,171	662,284	19,444,029	8,359,618	545,679
売買損	△ 15,510,735	△ 5,996,645	△ 49,126,153	△ 767,393	△ 5,165,967	△ 72,852,278
c 信託報酬等	△ 1,379,753	△ 994,482	△ 1,027,350	△ 1,210,254	△ 1,017,581	△ 1,034,999
d 当期損益金(a+b+c)	573,974	3,552,216	△ 45,240,951	22,229,881	6,381,585	△ 68,988,071
e 前期繰越損益金	△510,700,651	△508,982,004	△502,732,747	△532,675,790	△507,181,880	△490,249,073
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△107,389,786 (8,462,697)	△106,607,054 (8,391,690)	△105,480,860 (8,294,811)	△102,123,029 (8,019,262)	△101,065,760 (7,924,154)	△ 98,744,368 (7,720,911)
(売買損益相当額)	(△115,852,483)	(△114,998,744)	(△113,775,671)	(△110,142,291)	(△108,989,914)	(△106,465,279)
g 合計(d+e+f)	△617,516,463	△612,036,842	△653,454,558	△612,568,938	△601,866,055	△657,981,512
h 収益分配金	△ 3,523,954	△ 3,493,062	△ 3,451,591	△ 3,335,513	△ 3,294,087	△ 3,206,154
次期繰越損益金(g+h)	△621,040,417	△615,529,904	△656,906,149	△615,904,451	△605,160,142	△661,187,666
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△107,389,786 (8,462,697)	△106,607,054 (8,391,690)	△105,480,860 (8,294,811)	△102,123,029 (8,019,262)	△101,065,760 (7,924,154)	△ 98,744,368 (7,720,911)
(売買損益相当額)	(△115,852,483)	(△114,998,744)	(△113,775,671)	(△110,142,291)	(△108,989,914)	(△106,465,279)
分配準備積立金	9,879,653	9,842,764	9,504,027	10,377,377	10,583,345	10,427,969
繰越損益金	△523,530,284	△518,765,614	△560,929,316	△524,158,799	△514,677,727	△572,871,267

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第157期～第162期）

第157期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,781,297,889円
期中追加設定元本額	3,296,512円
期中一部解約元本額	22,617,034円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,045,657円）、収益調整金（8,462,697円）及び分配準備積立金（9,357,950円）を対象収益（21,866,304円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,523,954円（1万円当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第158期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,761,977,367円
期中追加設定元本額	548,061円
期中一部解約元本額	15,994,418円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,538,568円）、収益調整金（8,391,690円）及び分配準備積立金（9,797,258円）を対象収益（21,727,516円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,493,062円（1万円当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第159期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,746,531,010円
期中追加設定元本額	480,577円
期中一部解約元本額	21,215,680円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,222,918円）、収益調整金（8,294,811円）及び分配準備積立金（9,732,700円）を対象収益（21,250,429円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,222,918円、分配準備積立金から228,673円の合計3,451,591円（1万円当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第160期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,725,795,907円
期中追加設定元本額	614,604円
期中一部解約元本額	58,653,815円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,517,575円）、収益調整金（8,019,262円）及び分配準備積立金（9,195,315円）を対象収益（21,732,152円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,335,513円（1万円当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第161期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,667,756,696円
期中追加設定元本額	697,345円
期中一部解約元本額	21,410,318円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,627,122円）、収益調整金（7,924,154円）及び分配準備積立金（10,250,310円）を対象収益（21,801,586円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,294,087円（1万円当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第162期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,647,043,723円
期中追加設定元本額	1,225,312円
期中一部解約元本額	45,191,733円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,318,528円）、収益調整金（7,720,911円）及び分配準備積立金（10,315,595円）を対象収益（21,355,034円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,206,154円（1万円当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

■分配金のお知らせ

	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
1万円当たり分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 当ファンドにて国別配分を参考としているインデックスの名称がシティ欧州世界国債インデックスからFTSE欧州世界国債インデックスに変更となったことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年2月2日）。